

2025年3月期 第1四半期連結決算概要

2024年8月2日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績 (IFRS)

	23年度 1 Q	24年度 1 Q	増減	24年度 (4月予想)	23年度
売上収益	5,631	6,121	490	26,700	24,469
コア営業利益 (△は損失)	△536	57	593	1,000	△1,490
営業利益 (△は損失)	△717	115	832	700	△4,888
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (△は損失)	△332	244	575	200	△3,118
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (△は損失)	△20.27円	14.91円	35.18円	12.23円	△190.69円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率 (ROE)	△2.8%	2.5%	5.3%	2.1%	△29.2%
海外売上比率	65.8%	69.2%	3.4%	67.8%	68.0%
平均為替レート (円/\$)	137.49	155.85	-	145.00	144.59
ナフサ価格 (円/KL)	67,500	79,000	-	75,000	69,100

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		23年度 1 Q	24年度 1 Q	増減	24年度 (4月予想)	23年度
エッセンシャル	売上収益	1,924	2,019	95	9,000	7,740
	コア営業利益	△210	△207	3	△350	△907
ケミカルズ	売上収益	734	680	△54	2,900	3,003
	コア営業利益	30	37	7	110	78
エネルギー・ 機能材料	売上収益	945	1,115	170	4,100	4,142
	コア営業利益	67	185	119	470	440
健康・農業	売上収益	1,027	1,133	106	6,100	5,460
	コア営業利益	△70	50	120	620	309
医薬品	売上収益	830	979	149	3,700	3,427
	コア営業利益	△333	△5	327	30	△1,330
その他	売上収益	173	196	23	900	698
	コア営業利益	24	28	4	80	81
全社費用等	売上収益	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△44	△32	12	40	△161
合計	売上収益	5,631	6,121	490	26,700	24,469
	コア営業利益	△536	57	593	1,000	△1,490

※ △は損失

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	23年度1Q	24年度1Q	増減	増減率
売上収益	5,631	6,121	490	8.7%
コア営業利益 (△は損失)	△536	57	593	-
（うち持分法による投資損益）	(△120)	(△174)	(△53)	-
非経常項目	△181	58	240	-
（うち固定資産売却益）	(7)	(101)	(94)	-
（うち事業構造改善費用）	(△193)	(△35)	(158)	-
（その他）	(4)	(△8)	(△12)	-
営業利益 (△は損失)	△717	115	832	-
金融損益	219	260	41	-
（うち為替差損益※デリバティブ損益含む）	(238)	(290)	(53)	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△499	375	873	-
法人所得税費用	△13	△36	△23	-
四半期利益 (△は損失)	△512	339	851	-
非支配持分損益	180	△95	△275	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△332	244	575	-
ROE	△2.8%	2.5%		
平均為替レート (円/USD)	137.49	155.85		
ナフサ価格 (円/KL)	67,500	79,000		
海外売上比率	65.8%	69.2%		

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	24.3月末	24.6月末	増減		24.3月末	24.6月末	増減
流動資産	16,759	17,635	876	負債	27,705	27,228	△476
現金及び現金同等物	2,174	2,343	168	営業債務及びその他の債務	5,434	5,643	210
営業債権及びその他の債権	6,200	6,046	△154	有利子負債	15,635	15,187	△448
棚卸資産	7,096	7,609	513	その他	6,636	6,398	△238
その他	1,288	1,638	350	資本	11,644	12,269	626
非流動資産	22,589	21,862	△727	株主資本	6,600	7,064	465
有形固定資産	7,965	8,199	234	その他の資本の構成要素	3,058	3,165	108
のれん及び無形資産	5,367	5,615	248	非支配持分	1,986	2,039	53
その他	9,257	8,048	△1,209				
資産合計	39,348	39,497	149	負債及び資本合計	39,348	39,497	149
				親会社所有者帰属持分比率	24.5%	25.9%	1.4%
				D/Eレシオ (倍)	1.3	1.2	△ 0.1

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	23年度1Q	24年度1Q	増減	23年度
営業キャッシュ・フロー	△1,319	△123	1,197	△513
投資キャッシュ・フロー	△134	825	959	△1,122
フリー・キャッシュ・フロー	△1,454	702	2,156	△1,636
財務キャッシュ・フロー	1,420	△630	△2,051	492
その他	195	69	△126	287
現金及び現金同等物の増減	162	141	△21	△856
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231	2,343	△889	2,174



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL https://www.sumitomo-chem.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩田 圭一
 問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小林 俊二（TEL）03-5201-0200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	612,144	8.7	5,670	—	11,499	—	33,886	—	24,383	—	69,876	△6.2
2024年3月期第1四半期	563,143	△27.3	△53,598	—	△71,747	—	△51,182	—	△33,153	—	74,497	△61.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 14.91	円 銭 14.90
2024年3月期第1四半期	△20.27	—

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期第1四半期 △17,352百万円 2024年3月期第1四半期 △12,042百万円
 税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 37,481百万円 2024年3月期第1四半期 △49,862百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2024年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年3月期第1四半期	百万円 3,949,741	百万円 1,226,921	百万円 1,022,977	% 25.9
2024年3月期	3,934,818	1,164,366	965,753	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 9.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	6.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,670,000	9.1	100,000	—	70,000	—	20,000	—	12.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第2四半期連結累計期間の業績予想については見通しが困難であることから開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,656,449,145株	2024年3月期	1,656,449,145株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	20,504,544株	2024年3月期	20,500,922株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	1,635,748,188株	2024年3月期1Q	1,635,216,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ490億円増加し、6,121億円となりました。損益面では、コア営業利益は57億円、営業利益は115億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は244億円となり、それぞれ前年同四半期と比べ改善しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であるコア営業損益で表示しております。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により、販売価格が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、95億円増加し2,019億円となりました。コア営業損益は持分法適用会社であるラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの業績が悪化した一方で、市況の改善により、前年同四半期並みの207億円の損失となりました。

(エネルギー・機能材料)

正極材料の原料金属の市況が低水準で推移しました。また、アルミニウムの出荷が減少しました。一方、前年同四半期低調であった自動車関連用途の出荷は増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、54億円減少し680億円となり、コア営業利益は固定費の減少等により前年同四半期に比べ、7億円増加し37億円となりました。

(情報電子化学)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、需要の拡大により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、170億円増加し1,115億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、119億円増加し185億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は北米、インド等において出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、106億円増加し1,133億円となりました。コア営業利益は前年同四半期に比べ、120億円改善し50億円となりました。

(医薬品)

北米においてオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、149億円増加し979億円となりました。コア営業損益は、売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や、研究開発投資の選択と集中による研究開発費を含む販売費及び一般管理費の大幅な削減により、前年同四半期に比べ327億円改善し5億円の損失となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、23億円増加し196億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ4億円増加し28億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、円安による邦貨換算の影響があり、前連結会計年度末に比べ149億円増加し、3兆9,497億円となりました。主に棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ476億円減少し、2兆7,228億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ448億円減少し、1兆5,187億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、四半期利益を計上したことに加え、円安の影響により在外子会社に係る邦貨換算差額が増加したため、前連結会計年度末に比べ626億円増加し、1兆2,269億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.4ポイント増加し、25.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,449	234,258
営業債権及びその他の債権	620,022	604,600
その他の金融資産	31,338	55,231
棚卸資産	709,637	760,915
その他の流動資産	79,077	93,163
小計	1,657,523	1,748,167
売却目的で保有する資産	18,359	15,363
流動資産合計	1,675,882	1,763,530
非流動資産		
有形固定資産	796,526	819,942
のれん	263,757	278,547
無形資産	272,921	282,905
持分法で会計処理されている 投資	319,988	317,363
その他の金融資産	412,747	298,795
退職給付に係る資産	110,390	110,436
繰延税金資産	37,070	42,211
その他の非流動資産	45,537	36,012
非流動資産合計	2,258,936	2,186,211
資産合計	3,934,818	3,949,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	585,905	566,734
営業債務及びその他の債務	543,384	564,337
その他の金融負債	77,610	78,967
未払法人所得税等	8,545	29,207
引当金	90,919	98,118
その他の流動負債	129,087	105,007
小計	1,435,450	1,442,370
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8,037	18,225
流動負債合計	1,443,487	1,460,595
非流動負債		
社債及び借入金	977,581	951,999
その他の金融負債	100,144	100,562
退職給付に係る負債	30,589	30,832
引当金	46,059	32,384
繰延税金負債	121,146	100,480
その他の非流動負債	51,446	45,968
非流動負債合計	1,326,965	1,262,225
負債合計	2,770,452	2,722,820
資本		
資本金	89,938	89,938
資本剰余金	237	213
利益剰余金	578,175	624,651
自己株式	△8,355	△8,356
その他の資本の構成要素	304,033	316,649
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	1,725	△118
親会社の所有者に帰属する持分 合計	965,753	1,022,977
非支配持分	198,613	203,944
資本合計	1,164,366	1,226,921
負債及び資本合計	3,934,818	3,949,741

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	563,143	612,144
売上原価	△434,011	△440,306
売上総利益	129,132	171,838
販売費及び一般管理費	△178,072	△151,235
その他の営業収益	10,135	13,632
その他の営業費用	△20,900	△5,384
持分法による投資損益 (△は損失)	△12,042	△17,352
営業利益 (△は損失)	△71,747	11,499
金融収益	39,171	40,162
金融費用	△17,286	△14,180
税引前四半期利益 (△は損失)	△49,862	37,481
法人所得税費用	△1,320	△3,595
四半期利益 (△は損失)	△51,182	33,886
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△33,153	24,383
非支配持分	△18,029	9,503
四半期利益 (△は損失)	△51,182	33,886
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△20.27	14.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	14.90

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△51,182	33,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	36,468	△5,376
確定給付制度の再測定	△5	△7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	407	981
純損益に振り替えられることのない 項目合計	36,870	△4,402
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	816	387
在外営業活動体の換算差額	81,672	29,117
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	6,321	10,888
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	88,809	40,392
その他の包括利益合計	125,679	35,990
四半期包括利益	74,497	69,876
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,422	62,157
非支配持分	11,075	7,719
四半期包括利益	74,497	69,876

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—
四半期利益 (△は損失)	—	—	△33,153	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	21,714	10
四半期包括利益合計	—	—	△33,153	—	21,714	10
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△9,812	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	349	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	5,366	—	△5,356	△10
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	△4,097	△1	△5,356	△10
2023年6月30日	89,810	0	854,302	△8,350	98,227	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2023年4月1日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△33,153	△18,029	△51,182
その他の包括利益	869	73,982	96,575	—	96,575	29,104	125,679
四半期包括利益合計	869	73,982	96,575	—	63,422	11,075	74,497
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,812	△3,934	△13,746
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	△349	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△5,366	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,366	△349	△9,813	△3,934	△13,747
2023年6月30日	330	190,482	289,039	—	1,224,801	325,138	1,549,939

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
四半期利益(△は損失)	—	—	24,383	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△623	274
四半期包括利益合計	—	—	24,383	—	△623	274
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△4,908	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△24	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	27,001	—	△26,727	△274
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△24	22,093	△1	△26,727	△274
2024年6月30日	89,938	213	624,651	△8,356	56,098	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	24,383	9,503	33,886
その他の包括利益	387	39,461	39,499	△1,725	37,774	△1,784	35,990
四半期包括利益合計	387	39,461	39,499	△1,725	62,157	7,719	69,876
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△4,908	△2,440	△7,348
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	28	28
非支配持分との取引	—	—	—	—	△24	24	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△27,001	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	118	118	△118	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	118	△26,883	△118	△4,933	△2,388	△7,321
2024年6月30日	706	259,845	316,649	△118	1,022,977	203,944	1,226,921

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△49,862	37,481
減価償却費及び償却費	39,300	33,569
持分法による投資損益 (△は益)	12,042	17,352
受取利息及び受取配当金	△5,581	△6,589
支払利息	6,784	7,425
事業構造改善費用	19,297	3,533
固定資産売却損益 (△は益)	△725	△10,135
営業債権の増減額 (△は増加)	53,451	35,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,127	△39,931
営業債務の増減額 (△は減少)	△22,303	3,782
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,927	△2,961
引当金の増減額 (△は減少)	△35,791	1,268
その他	△82,192	△76,316
小計	△102,634	3,951
利息及び配当金の受取額	9,034	10,643
利息の支払額	△6,875	△7,808
法人所得税の支払額	△30,749	△8,104
事業構造改善費用の支払額	△694	△10,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,918	△12,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,599	△3,454
固定資産の取得による支出	△44,188	△36,076
固定資産の売却による収入	430	12,242
子会社の売却による収入	11,074	—
子会社の売却による支出	—	△3,911
投資の取得による支出	△2,343	△902
投資の売却及び償還による収入	24,788	113,633
その他	1,399	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,439	82,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,406	△21,922
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,000	18,000
長期借入れによる収入	29,956	34
長期借入金の返済による支出	△1,815	△36,718
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△4,340	△4,550
配当金の支払額	△9,821	△4,919
非支配持分への配当金の支払額	△3,888	△2,441
その他	△450	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,048	△63,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,464	6,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,155	14,058
現金及び現金同等物の期首残高	305,844	217,449
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135	2,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,134	234,258

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております）。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」及び「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	192,353	73,383	94,451	102,707	82,985	545,879	17,264	—	563,143
セグメント間の 内部売上収益	1,361	5,466	110	762	1	7,700	20,164	△27,864	—
計	193,714	78,849	94,561	103,469	82,986	553,579	37,428	△27,864	563,143
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△21,005	3,004	6,669	△7,049	△33,273	△51,654	2,430	△4,374	△53,598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4,374百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	201,893	67,989	111,471	113,314	97,917	592,584	19,560	—	612,144
セグメント間の 内部売上収益	1,509	4,214	118	361	1	6,203	18,714	△24,917	—
計	203,402	72,203	111,589	113,675	97,918	598,787	38,274	△24,917	612,144
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△20,701	3,745	18,549	4,962	△541	6,014	2,832	△3,176	5,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務及び物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,176百万円には、セグメント間取引消去329百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント利益 (△は損失)	△53,598	5,670
固定資産売却益	725	10,135
事業構造改善費用	△19,297	△3,533
条件付対価に係る公正価値変動	△38	△78
その他	461	△695
営業利益 (△は損失)	△71,747	11,499
金融収益	39,171	40,162
金融費用	△17,286	△14,180
税引前四半期利益 (△は損失)	△49,862	37,481

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。